

平成 26 年度土木学会ジョイントセミナー報告：日・ベトナム持続的な海洋観光開発に関するジョイントセミナー（海洋開発委員会）

ベトナムの国土は、南北に細く広がり、長大な海岸線を有するため、沿岸域の人口比率が高く、漁業、海運、造船、水産等に従事する労働人口が多い。さらに近年では高い経済成長も後押しし、ベトナム政府は世界水準の観光立国をめざし、豊かな海洋観光資源を生かした観光開発を急速に進めている。一方、ベトナムは台風常襲国であるため沿岸域は災害リスクが高く、デルタ地帯は極めて低平なため、海面上昇など気候変動に対する脆弱性も非常に高い。また、リゾートホテルの建設ラッシュが続き、開発に伴う海砂・川砂の大規模採取が行われるなど、各地で環境問題も顕在化してきている。

このように急成長を遂げ、環境面でも分岐点に差し掛かっているベトナムにおいて、環境や防災に配慮した持続的な海洋観光開発の重要性を議論するため、土木学会海洋開発委員会（委員長水谷法美）では、ベトナム有数の観光地ニャチャンの環境行政を統轄するカインホア省天然資源環境局、ホーチミン市工科大学と共同で、ベトナム行政関係者や大学研究者等を集めた国際ジョイントセミナーをニャチャン市において開催した。セミナーは、ベトナムの海洋・沿岸環境、防災関連の研究や事業に取り組む日越の研究者・行政関係者からの報告、日本の技術者による環境・防災分野の技術や事業の紹介、およびパネルディスカッションの3部で構成された。

ベトナムでの海洋環境管理、沿岸域防災、海岸保全の

【セミナープログラム】

開催日：平成 27 年 1 月 13 日

会場：ニャチャンヤサカホテル

◆13:00-15:45 レクチャーセッション“ベトナム海洋・沿岸域の環境問題、自然災害”

- ・カインホア省の持続的開発と気候変動
レモン ディェブ（カインホア省天然資源環境局長）
- ・海洋、諸島の環境資源保護に関する法律
ヴタン カー（海洋諸島管理機構局長）
- ・海岸線変化のモニタリング
グエン トゥン ビエット（中央地域工科経済水資源大学学長）
- ・沿岸域の経済開発と課題
グエン ダン タオ（ホーチミン市工科大学講師）
- ・海洋観光開発と海岸侵食
高木 泰士（東京工業大学准教授）
- ・住民の防災意識
ミゲル エステバン（東京大学特任准教授）

◆16:00-17:00 技術紹介“持続的海洋観光開発に貢献する日本の技術”

最新の研究・調査成果、東日本大震災への日本の対応、津波・高潮防災や気候変動適応・緩和策の注目手法など様々な内容が紹介されたが、このような内容のセミナーは同地域では初めてということもあって、天然資源環境局や農業農村開発局、ベトナム科学技術アカデミーの職員や大学研究者を中心に、100名以上の参加者を集めた。参加者の多くは急激な開発が及ぼす環境問題や近隣国で近年頻発する沿岸域災害に深い関心をもつ方々であったが、初めて聞く話の数々に興味深そうに耳を傾けていた。また、パネルディスカッションでは、環境や防災の他、気候変動への適応・緩和策に関する日本の先進的な取り組みに対しても多くの質問が寄せられた。また、セミナーの様子は、当日夜のベトナム国営テレビに全国放送で放映されたことから、環境、防災、気候変動問題への同国の強い関心がうかがい知れる。

ベトナムと日本の関係は非常に良好で、すでに ODA を通じたインフラ技術の輸出によりベトナムの経済発展に大きな貢献を果たしてきている。それらに比べると、今回のセミナーは小さな取り組みに過ぎないが、これまで手薄であったと思われる環境や防災といったソフト分野での協働を通じて、この分野での人材育成に少しでも役立つことを期待して、今後も活動を続けていきたい。最後に本セミナーは、公益信託土木学会学術交流基金の助成を受けて実施されたことを記す。

【記 土木学会海洋開発委員会 国際小委員長 高木泰士（東京工業大学）】



セミナー運営関係者の集合写真

最新の研究・調査成果、東日本大震災への日本の対応、津波・高潮防災や気候変動適応・緩和策の注目手法など様々な内容が紹介されたが、このような内容のセミナーは同地域では初めてということもあって、天然資源環境局や農業農村開発局、ベトナム科学技術アカデミーの職員や大学研究者を中心に、100名以上の参加者を集めた。参加者の多くは急激な開発が及ぼす環境問題や近隣国で近年頻発する沿岸域災害に深い関心をもつ方々であった